

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあるものの、欧州や新興国を中心とした世界景気の減速を受け、国内においても生産の減少が見られる等、先行き不透明な状況となっております。

また、当社グループが位置する印刷・広告業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、お客様から販売促進に関する新しい提案を求められる等、新しい切り口でのサービス提供を検討する必要性が高まってきております。

このような環境の中、当社グループは、既存のお客様へ積極的な販促提案を行い、受注シェア増を図るとともに、昨年に引き続き日本郵便株式会社からの年賀状印刷受注への対応を進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,215百万円（前年同四半期比1,265百万円増）となりました。

利益につきましては、例年同様、年賀状印刷事業の資材・販売促進費等の先行支出があったものの、パック喪中はがき・年賀状の大口受注・納品があったことから、営業損失は410百万円（前年同四半期の営業損失は515百万円）、経常損失は388百万円（前年同四半期の経常損失は528百万円）となり、四半期純損失につきましては、法人税等調整額151百万円の計上等により238百万円（前年同四半期の四半期純損失は335百万円）となりました。

なお、当社グループの利益は、第1四半期は年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の大量受注により売上が拡大することにより増加、第3四半期・第4四半期は年賀状印刷事業は固定費のみが発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(商業印刷事業)

商業印刷事業においては、新規営業の強化や、既存クライアントとの取引拡大の推進を行った結果、当事業の売上高は2,717百万円（前年同四半期比118百万円増）となりました。

また、利益につきましては、外注費削減等のコスト管理を強化したことにより、営業損失は44百万円（前年同四半期の営業損失は56百万円）となりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業においては、年賀資材の販売や喪中年賀状の名入れ印刷受注に加え、パック喪中はがき・年賀状の大口受注により、当事業の売上高は1,488百万円（前年同四半期比1,147百万円増）となりました。

また、利益につきましては、年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により、営業損失は286百万円（前年同四半期の営業損失は384百万円）となりました。

(その他)

その他においては、北海道内の2店舗のプリントハウスにおいて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、売上高は8百万円（前年同四半期比0百万円減）、営業損失は2百万円（前年同四半期の営業損失は3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は11,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,423百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が1,802百万円増加したこと、年賀状印刷事業に伴い年賀はがき等の原材料及び貯蔵品が1,205百万円増加したこと、繰延税金資産が155百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は9,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,686百万円増加しました。これは主に年賀状印刷事業等に伴う短期借入金が3,730百万円増加したこと、同資材購入等による支払手形及び買掛金が681百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は1,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ263百万円減少しました。これは主に利益剰余金が262百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは当第1四半期連結累計期間における研究開発活動として、連結子会社である味香り戦略研究所と共に、味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動により、測定の基準となるデータベースの作成などを実施しており、これらは商業印刷事業における販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、商業印刷事業において、当第1四半期連結累計期間における研究開発費は0百万円となりました。なお、年賀状印刷事業及びその他の事業においては特記すべき事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、年賀状印刷事業の生産、受注及び販売実績が著しく増加しております。

これは、主に日本郵便株式会社向けのパック喪中はがき・年賀状印刷に関する売上増加によるものです。